

- マイナンバーの導入趣旨を鑑みた更なる利活用拡大に取り組むべきではないか。
- 導入時に想定された資産情報等との連携による社会保障・税の制度改革は道半ばであり、負担能力に応じた社会保障や税の給付と負担の公平化・適正化は進展せず。（コロナ禍では、一律10万円の定額給付金や住民税非課税基準のみでアナログに判断する臨時給付金を実施。）
 - 行政機関間の更なる情報連携、民間との情報連携の拡充・徹底や、マイナンバーカード・マイナポータルの充実・活用などによって、納税などの各種行政手続などにおける利便性の向上を実感してもらおうとともに、
 - 困窮者対策や少子化対策、就労促進などとも連携したプッシュ型支援も含め、銀行口座への付番も踏まえた社会保障・税の制度改革を進める必要があるのではないか。

令和4年第11回(2022年9月14日)有識者議員提出資料

新内閣の経済財政運営と年後半の重点課題(抜粋)

- マイナンバー利活用のベースとなるマイナポータルへのデータ搭載や預貯口座付番が課題。
データ、システムの取組と同時に、国民がマイナンバーの利便性を実感できる社会保障・税分野でのプロジェクトとして、行政機関間の情報連携を推進した、就業に影響しない負担や給付のあり方、教育訓練等に係る経費の控除制度、低所得世帯向けプッシュ型給付、勤労所得に応じた生活保護給付調整等を一体的に検討。

(参考) 経済財政諮問会議におけるマイナンバーに関する議論②

○新浪議員：令和4年第11回(2022年9月14日)

今後、75歳の方々が増えるというのは明らかであり、社会保障費が大幅に増えていく。その時に備えて、やはり応能負担は絶対的に必要なもの。応能負担のためのインフラはマイナンバーで実行すべき。これを早くやるために、実はマイナンバーによる応能負担が将来の不安の解消にもつながることをしっかり国民に対して広報していくべき。その意味で、応能負担をどうやっていけば良いかに着眼して、経済・財政一体改革の委員会の中でも議論をし、ロードマップを作っていくきたい。マイナンバーについて、国民にきちんと理解してもらうことによって、応能負担をしっかりと実現できる体制を作ることが必要。

○新浪議員：令和4年第9回(2022年7月25日)

財政的に必要なワイズペンディングについて、ここで申し上げたいのはマイナンバーの活用。これは世帯の所得や公的サービスの受給を早くする仕組みの構築、更には社会保障における応能負担に活用すると、ずっと議論してきている。

マイナンバーがなくては、財政の健全化、そして、また、いざとなった時の給付もできない。これは国民の安心・信頼の獲得が不可欠であり、経済・財政一体改革推進委員会でタスクフォースを立ち上げさせていただき、どうしたら本当にこれが活用できて、国民が是として受け入れてくれるかということ赤裸々に議論させる場を作り、提案をさせてはどうか。

マイナンバーは、セーフティーネットの充実など、色々な形で活用できるが、何といたっても国民には、マイナンバーを活用することにメリットがあり、非常に重要なのだと理解していただくことがとても重要。

また今後、相続が多く起こってくる。相続税の捕捉をもっとしっかりと行い、これによる増収を貧困対策や子供政策の財源に充てるべき。物納も増えてくる。この相続に関わる制度見直しについて、今から手を打つということが必要。

○十倉議員：令和4年第8回(2022年6月7日)

マイナンバーの活用について、負担の前提となる経済力の正確な把握、給付と個人の資産・所得情報との効率的な情報連携、給付を速やかに行うための基盤整備といった事項をマイナンバーの活用を通じ速やかに実現すべき。現時点で対応が不十分な点があれば、迅速な対応が求められる。

○十倉議員：令和4年第6回(2022年5月16日)

持続的な成長には個人消費の拡大も必要。マイナンバーを活用した適切な給付と負担による持続可能な社会保障制度の構築を通じ、国民の中に安心感を醸成することも欠かせない。

(参考) 経済財政諮問会議におけるマイナンバーに関する議論③

○十倉議員：令和4年第4回(2022年4月13日)

持続可能な社会保障制度の構築について。岸田内閣が掲げている「成長と分配の好循環」のポイントは、好循環にある。この好循環を実現するには、将来への国民の安心確保が欠かせない。そのためにも持続可能な社会保障制度の構築が必須。適切な負担と給付を実現し、限られた財源を有効に活用する仕組みづくりが必要。年齢を基準に、助ける側と助けられる側に分けることは適切ではない。年齢を問わず、負担能力のある方への負担、本当に必要な方への給付を速やかに実施すべき。

こうした仕組みの実現には、マイナンバーの活用が必須。給付の前提となる経済力の適正な把握、その把握した情報と給付の効率的な連携、個人の銀行口座へのマイナンバーの付番等給付を速やかに実現するための基盤整備といった取組を、マイナンバーを活用して速やかに実現すべき。このような議論はもう出尽くしており、今後は具体的な実行に向けた議論を期待したい。

○新浪議員：令和3年第15回(2021年11月25日)

医療費の抑制に加え、マイナンバーを徹底活用した応能負担の仕組みの導入や、保険料賦課限度額の引上げなど、能力に応じた負担の徹底に向けた改革工程の具体化をお願いしたい。

○新浪議員：令和2年第17回(2020年11月27日)

困窮世帯に現金給付を行うベースとなるのは何とんでもマイナンバー。さらに、社会保障を今後、持続可能なものにしていくためには、このマイナンバーを活用した応能負担の仕組みをしっかりと作る必要がある。

高齢者を中心に所得は低い資産はある方々が多数おられると承知している。その方々と本当に困窮されている方々を同列に扱うということ自体、世代間・世代内双方の点で公平性に欠けるのではないか。マイナンバーと所得・資産の紐づけについて、国民の中にある種の警戒感があるのは存じ上げている。是非とも経済困窮者に支援ができる仕組みのためにもマイナンバーの有効活用が必要ということを正面から国民に説明し、国民的な議論を巻き起こしていただきたい。これについては色々と賛否両論あるだろうが、正に議論を起こすこと自体が非常に重要なのではないか。